



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 佐藤食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2814 URL https://www.sato-foods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 那須 智 (TEL) 0568-77-7316
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,881	4.2	618	△21.0	764	△12.9	384	△47.1
2022年3月期	5,643	—	782	12.1	877	10.7	727	148.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	92.47	91.56	2.0	3.7	10.5
2022年3月期	117.35	116.66	3.9	4.3	13.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期の売上高の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,491	19,041	92.7	4,685.54
2022年3月期	20,317	18,740	92.1	4,437.59

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,000百万円 2022年3月期 18,704百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	553	△325	△404	9,005
2022年3月期	844	△221	△187	9,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	178	29.8	1.0
2023年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	147	37.9	0.8
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		—	

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,784	△0.2	94	△63.3	154	△51.6	120	△43.2	29.65
通期	5,900	0.3	450	△27.1	540	△29.3	449	16.9	110.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	9,326,460 株	2022年3月期	9,326,460 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	5,271,412 株	2022年3月期	5,111,412 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,160,692 株	2022年3月期	6,203,173 株

(注) 2023年3月期末自己株式数には、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として(株)日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式 160,000株が含まれております。また、(株)日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は2023年5月12日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、6月に新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」といいます）の新規感染者数が減少したことを受け、外国人観光客の受け入れ再開など感染拡大防止に伴う行動制限が緩和されたことから、社会経済活動の正常化が進みました。その後、本感染症の新たな変異株により新規感染者数が増加する局面があったものの、これまでのような行動制限策が講じられなかったことから、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。一方で、各国の金融政策見直しに伴う為替相場の変動や、物価上昇による実質賃金の減少から消費マインドの低下が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。海外経済につきましては、世界的に本感染症の規制が緩和され、社会経済活動の正常化が進むものの、欧米の金融引き締めによる景気の下振れリスクや、長期化するロシア・ウクライナ情勢など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当食品業界につきましては、本感染症感染拡大により落ち込んでいた外食需要やインバウンド需要に回復の動きが見られるものの、為替相場の変動などによるエネルギーコスト及び原材料コストの上昇や、物価上昇に伴う消費者の節約志向の強まりから、厳しい事業環境となりました。

当社といたしましては、顧客、取引先及び従業員の安全確保を最優先に、社内での本感染症感染拡大による一時的な操業停止のリスクを避けるため、マスク着用や手洗い消毒などを徹底し、国内の感染状況に応じて営業活動や来客対応の制限などの対策を行うとともに、変化、多様化する消費者ニーズやエネルギーコスト及び原材料コストの動向を注視しながら事業活動を継続してまいりました。

このような状況のもと、当社の当事業年度における売上実績は、茶エキスを中心に緩やかな回復基調で推移しました。

茶エキスにつきましては、緑茶エキス・ほうじ茶エキス・麦茶エキス等が増加したため、売上高は 2,511百万円（対前年同期比 8.3%増）となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末ソース等が減少したものの、粉末鰹節・粉末昆布等が増加したため、売上高は 1,822百万円（同 0.7%増）となりました。

植物エキスにつきましては、果実エキス等が増加したため、売上高は 710百万円（同 0.7%増）となりました。

液体天然調味料につきましては、昆布エキス・椎茸エキスが増加したため、売上高は 704百万円（同 3.0%増）となりました。

粉末酒につきましては、ラムタイプ・ブランデータイプ等が減少したものの、ワインタイプ等が増加したため、売上高は 126百万円（同 5.6%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 5,881百万円（同 4.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価の増加により営業利益は 618百万円（同 21.0%減）、経常利益は 764百万円（同 12.9%減）となりました。また、遺留分侵害額 329百万円を計上したため、当期純利益は 384百万円（同 47.1%減）となりました。

なお、当社は食品加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は 20,491百万円となり、前事業年度末に比べ 173百万円増加しました。

流動資産については 11,768百万円となり、前事業年度末に比べ 126百万円減少しました。主に、棚卸資産が 68百万円増加したものの、現金及び預金が 176百万円減少したことによります。

固定資産については 8,723百万円となり、前事業年度末に比べ 299百万円増加しました。主に、投資有価証券が 392百万円増加したことによります。

負債合計は 1,450百万円となり、前事業年度末に比べ 127百万円減少しました。

流動負債については 1,380百万円となり、前事業年度末に比べ 127百万円減少しました。主に、未払金が 111百万円減少したことによります。

固定負債については 70百万円となり、前事業年度末から変動はありませんでした。

純資産合計は 19,041百万円となり、前事業年度に比べ 301百万円増加しました。主に、配当金の支出により 147百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が 315百万円増加し、当期純利益 384百万円を計上したことによります。

この結果、1株当たり純資産は、前事業年度末の 4,437円59銭から 4,685円54銭となり 247円95銭増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ 176百万円減少し、9,005百万円となりました。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、553百万円(前事業年度は 844百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益 387百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、325百万円(前事業年度は 221百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 348百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、404百万円(前事業年度は 187百万円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出 257百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	88.9	92.1	91.5	92.1	92.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.8	50.7	50.4	30.5	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	69.6	46.2	51.9	79.3	121.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	253.2	397.3	344.5	231.1	150.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各数値は、財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための行動制限が緩和されたことから、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、社会経済活動の正常化が進んだものの、各国の金融政策見直しに伴う為替相場の変動や、長期化するロシア・ウクライナ情勢の影響による原材料費の高騰などから、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当食品業界につきましては、本感染症の感染拡大を契機に変化、多様化した事業環境への適応が求められるとともに、鶏卵の供給不足や原材料・包装資材の価格高騰など、引き続き厳しい状況が見込まれます。

当社といたしましては、食に携わる企業として安全・安心な製品の提供を最重要課題に位置づけ、適正な人員の確保による生産体制と、品質保証体制の更なる強化に努め、今後の国内市場が縮小に向かう厳しい状況の中、創業以来培ってまいりました「天然風味の粉末化」技術を応用し、付加価値の高い製品開発に注力してまいります。

このような見通しのもと、第2四半期業績予想は、売上高 2,784百万円、営業利益 94百万円、経常利益 154百万円及び四半期純利益 120百万円、通期業績予想は、売上高 5,900百万円、営業利益 450百万円、経常利益 540百万円及び当期純利益 449百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、業績の見通し、財政状態、配当性及び純資産配当率等を総合的に勘案して配当を実施することを基本方針としております。

当社は、上記方針のもと、金融資本市場の変動による景気の下振れリスクや、原材料費等の高騰などに備えるため、内部留保資金を確保しつつ、新製品・新技術の開発に必要な新規設備の導入や工場設備の改良・増強・老朽化対策工事などの有効投資を通じて健全な経営の継続と安定的な業績の拡大を図り、株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を目指してまいります。

かかる状況を総合的に勘案し、当期末の配当金につきましては、1株につき20円を2023年6月23日開催予定の定時株主総会に付議する予定でございます。

これにより、既の実施しております中間配当金(1株につき15円)を加えました年間配当金は、1株につき35円を予定しております。

次期の配当につきましては、2024年3月期の業績予想等に照らし、中間配当金15円および期末配当金20円、年間配当金35円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,182,619	9,005,793
受取手形	120,581	72,161
売掛金	1,119,147	1,135,306
製品	686,690	735,053
仕掛品	429,550	374,367
原材料及び貯蔵品	307,125	382,496
前払費用	17,430	20,337
未収還付法人税等	—	12,631
その他	31,115	30,379
貸倒引当金	—	△370
流動資産合計	11,894,261	11,768,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,201,022	4,254,857
減価償却累計額	△2,740,383	△2,847,279
建物(純額)	1,460,639	1,407,577
構築物	351,415	351,415
減価償却累計額	△295,079	△299,977
構築物(純額)	56,336	51,437
機械及び装置	7,882,431	8,097,678
減価償却累計額	△7,197,044	△7,288,012
機械及び装置(純額)	685,387	809,666
車両運搬具	56,962	59,388
減価償却累計額	△55,778	△55,905
車両運搬具(純額)	1,183	3,483
工具、器具及び備品	308,994	371,597
減価償却累計額	△265,005	△297,208
工具、器具及び備品(純額)	43,989	74,388
土地	2,558,304	2,558,304
建設仮勘定	149,377	8,273
有形固定資産合計	4,955,217	4,913,130
無形固定資産		
借地権	8,161	8,161
ソフトウェア	30,634	20,344
電話加入権	1,231	1,231
無形固定資産合計	40,028	29,737
投資その他の資産		
投資有価証券	3,007,182	3,399,878
破産更生債権等	1,409,286	1,408,334
長期前払費用	1,954	6,357
繰延税金資産	138,410	81,995
その他	280,874	292,416
貸倒引当金	△1,409,286	△1,408,334
投資その他の資産合計	3,428,422	3,780,649
固定資産合計	8,423,668	8,723,517
資産合計	20,317,930	20,491,675

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,909	310,053
短期借入金	670,000	670,000
未払金	208,089	97,019
未払費用	111,912	117,630
未払法人税等	79,717	29,609
未払消費税等	26,211	5,807
預り金	18,451	18,003
賞与引当金	110,000	132,000
その他	143	10
流動負債合計	1,507,435	1,380,133
固定負債		
役員退職慰労引当金	14,580	14,580
資産除去債務	55,649	55,649
固定負債合計	70,229	70,229
負債合計	1,577,664	1,450,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金		
資本準備金	3,932,375	3,932,375
その他資本剰余金	506,738	506,738
資本剰余金合計	4,439,113	4,439,113
利益剰余金		
利益準備金	153,500	153,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,549	5,170
別途積立金	9,660,103	9,960,103
繰越利益剰余金	3,457,231	3,395,822
利益剰余金合計	13,277,384	13,514,596
自己株式	△3,406,859	△3,663,979
株主資本合計	17,981,914	17,962,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	722,724	1,038,094
評価・換算差額等合計	722,724	1,038,094
新株予約権	35,626	41,212
純資産合計	18,740,265	19,041,312
負債純資産合計	20,317,930	20,491,675

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,643,646	5,881,706
売上原価		
製品期首棚卸高	634,879	686,690
当期製品製造原価	4,055,851	4,409,899
酒税	15,026	14,212
合計	4,705,757	5,110,802
製品他勘定振替高	12,381	10,455
製品期末棚卸高	686,690	735,053
売上原価合計	4,006,684	4,365,293
売上総利益	1,636,961	1,516,412
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	94,717	96,986
広告宣伝費	21,250	21,897
役員報酬	93,810	87,660
給料及び賞与	156,140	143,882
賞与引当金繰入額	17,323	20,484
退職給付費用	6,736	6,825
株式報酬費用	5,734	5,585
賃借料	18,534	18,662
減価償却費	14,196	13,179
事業税	60,701	55,459
支払手数料	57,697	69,915
試験研究費	221,002	248,345
その他	86,551	109,387
販売費及び一般管理費合計	854,396	898,272
営業利益	782,564	618,140
営業外収益		
受取利息	1,056	1,131
有価証券利息	392	139
受取配当金	78,498	89,591
助成金収入	—	45,844
貸倒引当金戻入額	—	117
その他	19,796	13,889
営業外収益合計	99,743	150,714
営業外費用		
支払利息	3,671	3,678
貯蔵品処分損	1,175	—
投資有価証券償還損	—	536
その他	8	66
営業外費用合計	4,855	4,281
経常利益	877,452	764,573

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
受取損害賠償金	3,000	914
特別利益合計	3,000	914
特別損失		
固定資産除却損	1,607	2,208
投資有価証券評価損	—	42,628
損害賠償金	—	3,113
遺留分侵害額	—	329,736
特別損失合計	1,607	377,687
税引前当期純利益	878,845	387,801
法人税、住民税及び事業税	116,800	56,300
法人税等調整額	34,107	△53,237
法人税等合計	150,907	3,062
当期純利益	727,937	384,738

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,672,275	3,932,375	508,065	4,440,440	153,500	7,927	9,360,103	3,215,815	12,737,347
当期変動額									
剰余金の配当								△187,900	△187,900
当期純利益								727,937	727,937
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,378		1,378	—
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1,326	△1,326					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△1,326	△1,326	—	△1,378	300,000	241,416	540,037
当期末残高	3,672,275	3,932,375	506,738	4,439,113	153,500	6,549	9,660,103	3,457,231	13,277,384

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,414,602	17,435,460	910,016	910,016	36,474	18,381,951
当期変動額						
剰余金の配当		△187,900				△187,900
当期純利益		727,937				727,937
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△174	△174				△174
自己株式の処分	7,916	6,590				6,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△187,291	△187,291	△848	△188,139
当期変動額合計	7,742	546,453	△187,291	△187,291	△848	358,313
当期末残高	△3,406,859	17,981,914	722,724	722,724	35,626	18,740,265

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,672,275	3,932,375	506,738	4,439,113	153,500	6,549	9,660,103	3,457,231	13,277,384
当期変動額									
剰余金の配当								△147,526	△147,526
当期純利益								384,738	384,738
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,378		1,378	—
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,378	300,000	△61,409	237,212
当期末残高	3,672,275	3,932,375	506,738	4,439,113	153,500	5,170	9,960,103	3,395,822	13,514,596

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,406,859	17,981,914	722,724	722,724	35,626	18,740,265
当期変動額						
剰余金の配当		△147,526				△147,526
当期純利益		384,738				384,738
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△257,120	△257,120				△257,120
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			315,369	315,369	5,585	320,955
当期変動額合計	△257,120	△19,907	315,369	315,369	5,585	301,047
当期末残高	△3,663,979	17,962,006	1,038,094	1,038,094	41,212	19,041,312

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	878,845	387,801
減価償却費	270,893	290,532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	803	△581
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	22,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,550	—
保険解約損益 (△は益)	△6,131	△7,345
受取利息及び受取配当金	△79,554	△90,722
有価証券利息	△392	△139
支払利息	3,671	3,678
有形固定資産除却損	1,607	2,208
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	42,628
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	536
受取損害賠償金	△3,000	△914
損害賠償金	—	3,113
遺留分侵害額	—	329,736
助成金収入	—	△45,844
売上債権の増減額 (△は増加)	25,592	32,261
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△78,051	△64,026
未収消費税等の増減額 (△は増加)	18,570	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△31,132	△2,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103,945	27,144
未払金の増減額 (△は減少)	7,469	△7,595
未払費用の増減額 (△は減少)	15,292	5,718
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,211	△20,403
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△803	951
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,389	△5,939
その他	11,704	9,056
小計	940,710	911,605
利息及び配当金の受取額	80,040	90,968
利息の支払額	△3,653	△3,672
損害賠償金の受取額	3,000	914
損害賠償金の支払額	—	△3,113
遺留分侵害額支払	—	△329,736
法人税等の支払額	△175,703	△113,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	844,392	553,283

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△196,833	△348,421
投資有価証券の取得による支出	△10,165	△110,873
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
長期前払費用の取得による支出	△5,816	△7,874
助成金による収入	—	45,844
その他の収入	12,535	15,546
その他の支出	△20,911	△19,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,192	△325,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△174	△257,120
自己株式の売却による収入	7	—
配当金の支払額	△187,764	△147,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,931	△404,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	435,269	△176,825
現金及び現金同等物の期首残高	8,747,349	9,182,619
現金及び現金同等物の期末残高	9,182,619	9,005,793

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年11月4日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を2022年11月25日より導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し勤続年数に応じたポイントを、加えて管理職には管理職ポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を付与します。管理職を含めた従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の本信託に残存する当社株式の帳簿価額は 257百万円、株式数は 160,000株であります。

(セグメント情報)

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,437円59銭	4,685円54銭
1株当たり当期純利益	117円35銭	92円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116円66銭	91円56銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	727,937	384,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	727,937	384,738
普通株式の期中平均株式数(株)	6,203,173	4,160,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	36,697	41,534
(うち新株予約権(株))	(36,697)	(41,534)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,740,265	19,041,312
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,626	41,212
(うち新株予約権(千円))	(35,626)	(41,212)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,704,638	19,000,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,215,048	4,055,048

3. 当事業年度の第3四半期会計期間より、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入したことに伴い、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前事業年度0株、当事業年度160,000株であり、期中平均株式数は、前事業年度0株、当事業年度54,356株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円、千円未満切捨)

期別 品目別	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
茶エキス	2,423,715	42.2	2,505,586	42.8	81,871
粉末天然調味料	1,828,274	31.8	1,793,046	30.6	△35,228
植物エキス	682,667	11.9	734,991	12.5	52,323
液体天然調味料	682,016	11.9	703,579	12.0	21,562
粉末酒	124,435	2.2	121,727	2.1	△2,707
合計	5,741,110	100.0	5,858,932	100.0	117,822

(注) 金額は、販売価格によっております。

②受注実績

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

(単位：千円、千円未満切捨)

期別 品目別	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
茶エキス	2,318,461	41.1	2,511,199	42.7	192,738
粉末天然調味料	1,809,063	32.1	1,822,368	31.0	13,304
植物エキス	705,996	12.5	710,733	12.1	4,736
液体天然調味料	684,381	12.1	704,682	12.0	20,300
粉末酒	119,983	2.1	126,659	2.1	6,675
その他	5,759	0.1	6,062	0.1	303
合計	5,643,646	100.0	5,881,706	100.0	238,060

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
(株)伊藤園	619,117	11.0	756,550	12.9
三菱商事ライフサイエンス(株)	647,348	11.5	639,991	10.9